

ダイワ新成長 株主還元株ファンド —株主の微笑み—

運用報告書(全体版)

第37期(決算日 2023年12月18日)

第38期(決算日 2024年3月18日)

(作成対象期間 2023年9月20日～2024年3月18日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式
信託期間	2014年9月18日～2029年9月14日
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式(上場予定を含みます。)
株式組入制限	無制限
分配方針	<p>分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、分配対象額の範囲内で、下記イ、およびロ、に基づき分配します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。</p> <p>イ. 計算期末の前営業日の基準価額(1万口当たり。既払分配金を加算しません。)が10,500円未満の場合、原則として、配当等収益の水準を考慮して決定した額を分配することをめざします。</p> <p>ロ. 計算期末の前営業日の基準価額が10,500円以上の場合、原則として、当該基準価額に応じ、下記の金額(1万口当たり。)を分配することをめざします。</p> <p>a. 10,500円以上11,000円未満の場合…300円 b. 11,000円以上11,500円未満の場合…350円 c. 11,500円以上12,000円未満の場合…400円 d. 12,000円以上12,500円未満の場合…450円 e. 12,500円以上の場合…500円</p> <p>なお、計算期末の前営業日から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合等には、上記の分配を行わないことがあります。</p>

■信託期間終了日を2024年9月17日から2029年9月14日に変更しました。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の企業の中から「株主満足度の最大化」に積極的に取り組む企業の株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先(コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

最近10期の運用実績

決算期	基準価額			J P X日経インデックス400 (配当込み)		株式組入率	株式先物率	純資産額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率	(ベンチマーク)	期中騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
29期末 (2021年12月17日)	11,208	400	△ 7.0	17,851	△ 4.8	95.8	—	7,638
30期末 (2022年3月17日)	9,695	0	△ 13.5	17,058	△ 4.4	98.3	—	6,539
31期末 (2022年6月17日)	8,724	30	△ 9.7	16,657	△ 2.4	97.9	—	5,722
32期末 (2022年9月20日)	9,635	20	10.7	17,705	6.3	97.8	—	6,171
33期末 (2022年12月19日)	9,785	40	2.0	17,868	0.9	95.8	—	6,141
34期末 (2023年3月17日)	10,399	10	6.4	18,098	1.3	94.1	—	6,420
35期末 (2023年6月19日)	12,109	500	21.3	21,646	19.6	96.5	—	7,247
36期末 (2023年9月19日)	10,856	350	△ 7.5	22,759	5.1	94.2	—	6,054
37期末 (2023年12月18日)	10,635	300	0.7	21,930	△ 3.6	97.4	—	5,823
38期末 (2024年3月18日)	11,339	350	9.9	25,906	18.1	97.3	—	6,107

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) J P X日経インデックス400 (配当込み) は、当ファンド設定日の前営業日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。

(注3) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

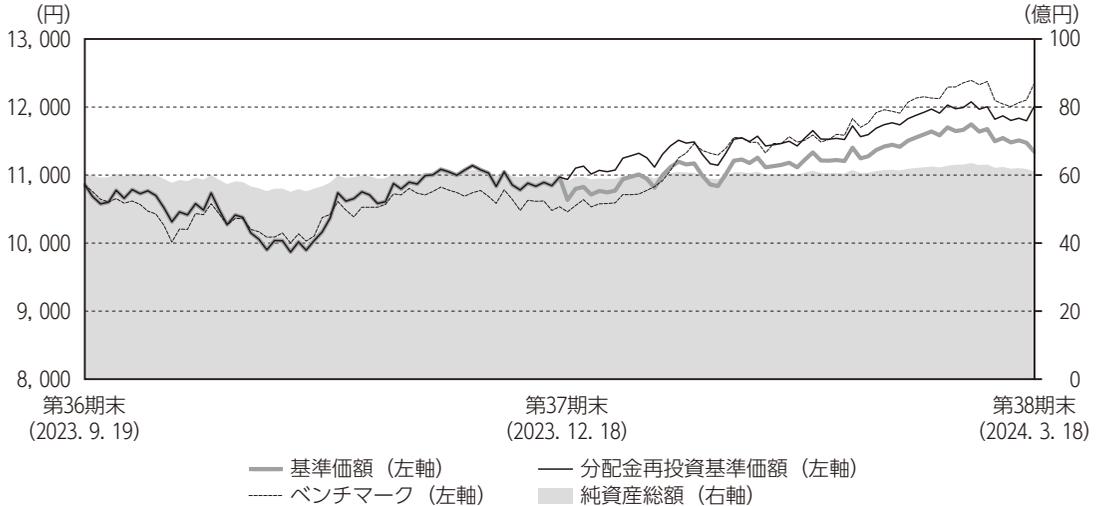
(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

「J P X日経インデックス400」及び同指数に配当収益を加味した「配当込J P X日経インデックス400 (本書類における「J P X日経インデックス400 (配当込み)」をいう。)(以下、総称して「J P X日経400等」という。)は、株式会社J P X総研 (以下「J P X総研」という。)及び株式会社日本経済新聞社 (以下「日経」という。)によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、J P X総研及び日経は、「J P X日経400等」自体及び「J P X日経400等」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有している。J P X総研及び日経は、「J P X日経400等」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負わない。当ファンドは、大和アセットマネジメントの責任のもとで運用されるものであり、J P X総研及び日経は、その運用及び当ファンドの取引に関して、一切の責任を負わない。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります (分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります)。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- * ベンチマークは J P X 日経インデックス400 (配当込み) です。

基準価額・騰落率

第37期首：10,856円

第38期末：11,339円 (既払分配金650円)

騰落率：10.7% (分配金再投資ベース)

基準価額の主な変動要因

国内株式市況の上昇を反映し、当ファンドの基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

ダイワ新成長株主還元株ファンド－株主の微笑み－

	年 月 日	基 準 価 額		J P X日経インデックス 400 (配当込み)		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比
			騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
第37期	(期首) 2023年9月19日	円 10,856	% —	22,759	% —	% 94.2	% —
	9月末	10,769	△ 0.8	21,948	△ 3.6	97.3	—
	10月末	10,036	△ 7.6	21,185	△ 6.9	96.7	—
	11月末	11,140	2.6	22,515	△ 1.1	93.0	—
	(期末) 2023年12月18日	10,935	0.7	21,930	△ 3.6	97.4	—
第38期	(期首) 2023年12月18日	10,635	—	21,930	—	97.4	—
	12月末	11,010	3.5	22,476	2.5	96.8	—
	2024年1月末	11,182	5.1	24,243	10.5	94.9	—
	2月末	11,584	8.9	25,418	15.9	94.2	—
	(期末) 2024年3月18日	11,689	9.9	25,906	18.1	97.3	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2023. 9. 20 ~ 2024. 3. 18)

国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、米国における長期金利の上昇や景気の先行き不透明感、パレスタナ情勢の悪化などが懸念されて下落しました。2023年11月には、欧米におけるインフレ率の鈍化や金利の低下、良好な企業決算や株主還元拡充の発表などが好感されて上昇しましたが、12月に入ると、日米金利差縮小による為替の円高進行などから上昇は一服しました。2024年1月以降は、企業業績面での評価に加え、新NISA（少額投資非課税制度）を通じた資金流入や為替の円安進行、中国市場からの資金シフト観測なども含め海外投資家が日本株投資を積極化したことなどが好感され、急上昇して当作成期末を迎えました。

前作成期末における「今後の運用方針」

警戒されていたジャクソンホール会議を波乱なく通過したこと、米国の景気が想定以上に堅調であること、為替が円安方向で推移していることなどにより、足元の相場は堅調に推移しています。一方で、今後は米国で金融機関の貸出態度厳格化や財政緊縮などにより、経済への悪影響が懸念されます。さらに、中国においては不動産市況のさらなる悪化も懸念されます。このような環境下において、米国の利上げも最終局面に近づいていることもあり、当面は、独自要因により成長が期待される企業が評価される展開を想定しています。今後は、決算内容を精査し、長期的な成長期待に変化がなく、割安感のある成長企業を見極めていく方針です。

ポートフォリオについては、ポストコロナ時代に需要が高まるサービスを提供する銘柄を中心に構築していく方針です。具体的には、半導体関連銘柄、在宅勤務を支援する銘柄、DX（デジタルトランスフォーメーション）関連銘柄、サイバーセキュリティ関連銘柄、EV（電気自動車）関連銘柄、再生可能エネルギー関連銘柄、婚活サービス関連銘柄、子育て支援関連銘柄、事業承継M&A（企業の合併・買収）関連銘柄、インバウンド（訪日外国人）関連銘柄などに注目してまいります。

ポートフォリオについて

(2023. 9. 20 ~ 2024. 3. 18)

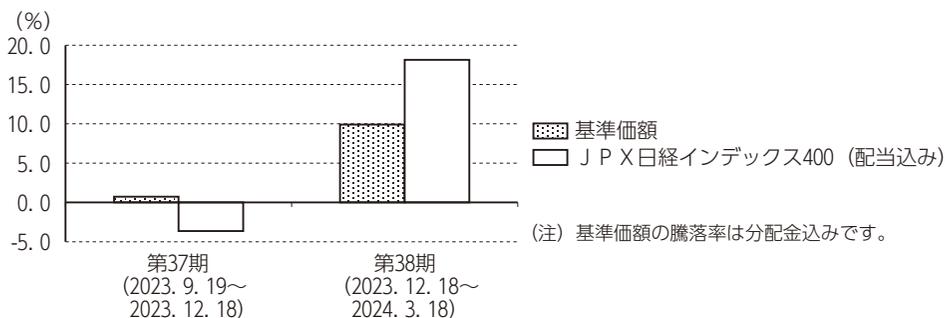
- ・株式組入比率は、おおむね高位で推移させました。
- ・業種構成は、当作成期首ではサービス業や情報・通信業などをオーバーウエートとし、銀行業、海運業などをアンダーウエートとしました。その後は、個別銘柄ベースの業績見通しや株主満足度向上に対する姿勢の変化などを考慮し、非鉄金属や化学などのウエートを引き上げ、サービス業や食料品などのウエートを引き下げました。
- ・個別銘柄では、業績見通しや株主満足度向上に対する姿勢などを総合的に勘案して、BIPROGY や大阪チタニウムテクノロジーズなどを買付けました。一方、業績見通しや株価指標などを考慮し、エンプラスやロームなどを売却しました。

ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率は13.8%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は10.7%となりました。

業種配分効果では、ベンチマークの騰落率を上回った保険などをアンダーウエートとしていたこと、ベンチマークの騰落率を下回った情報・通信業などをオーバーウエートとしていたことなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、リログループなどが下落したことなどがマイナス要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



*ベンチマークはJ P X日経インデックス400 (配当込み) です。

分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目		第37期	第38期
		2023年9月20日 ～2023年12月18日	2023年12月19日 ～2024年3月18日
当期分配金（税込み）	（円）	300	350
対基準価額比率	（％）	2.74	2.99
当期の収益	（円）	37	203
当期の収益以外	（円）	262	146
翌期繰越分配対象額	（円）	1,603	1,457

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注4) 投資信託の計画上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第37期	第38期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 37.27円	✓ 18.07円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	✓ 185.45
(c) 収益調整金	666.84	680.64
(d) 分配準備積立金	✓ 1,199.75	✓ 923.40
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	1,903.87	1,807.57
(f) 分配金	300.00	350.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	1,603.87	1,457.57

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

国内株式市場は、米国の景気が堅調であること、為替が円安方向で推移していること、日本企業の好調な企業業績の発表などにより底堅く推移しています。今後については、米国の大統領選挙、米国のBTFP（バンク・ターム・ファンディング・プログラム）終了後の金融政策の動向、米国や中国の不動産市況の影響、世界各国の金融政策の動向、急激な利上げを行ったことによる景気悪化への懸念など、相場変動要因が多くあることから、相場や物色動向もボラティリティの高い状況になることを想定しています。このような環境下において、コロナ渦以降の急激なインフレは鈍化傾向にあることから、過去2年程度続いた大型株やバリュー株優位の相場環境は転換点を迎つつあり、当面は、独自要因により成長が期待される企業が評価される展開を想定しています。今後は、決算内容を精査し、長期的な成長期待に変化がなく、割安感のある成長企業を見極めていく方針です。

ポートフォリオについては、成長市場でビジネスを行う銘柄を中心に構築していく方針です。具体的には、半導体、DX（デジタルトランスフォーメーション）、サイバーセキュリティ、EV（電気自動車）、再生可能エネルギー、婚活サービス、子育て支援、事業承継M&A（企業の合併・買収）、インバウンド（訪日外国人）、宇宙開発といったテーマに関連する銘柄や、建設・医療・物流業界の2024年問題の解決に貢献する銘柄、介護などの高齢化社会で貢献が期待される銘柄などに注目してまいります。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第37期～第38期 (2023. 9. 20～2024. 3. 18)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	89円	0. 816%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10, 930円です。
(投 信 会 社)	(42)	(0. 381)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(45)	(0. 408)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0. 027)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	36	0. 331	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(36)	(0. 331)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0. 003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	126	1. 149	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

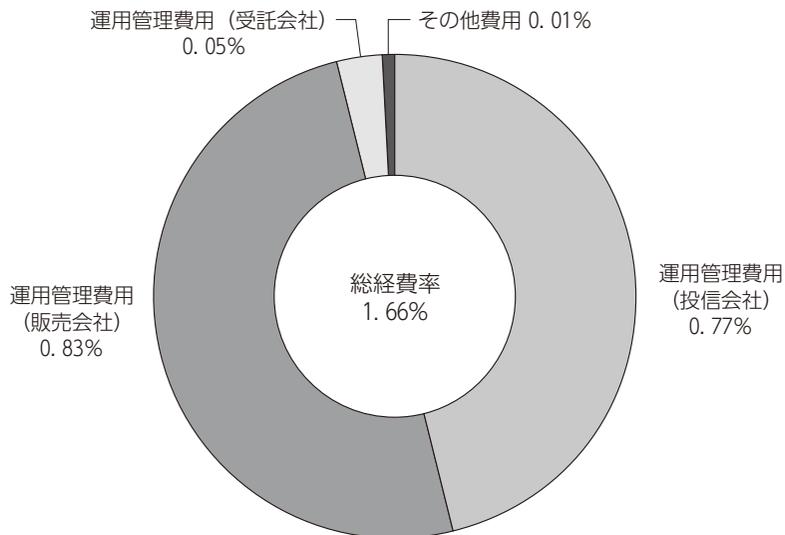
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.66%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況
株 式

(2023年9月20日から2024年3月18日まで)

決算期	第 37 期 ～ 第 38 期			
	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株	千円	千株	千円
国内	2,817.2 (105.5)	7,201,886 (—)	3,062	7,585,012

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2023年9月20日から2024年3月18日まで)

項 目	第 37 期 ～ 第 38 期
(a) 期中の株式売買金額	14,786,898千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,736,321千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.57

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株 式

(2023年9月20日から2024年3月18日まで)

第 37 期 ～ 第 38 期								
買 付				売 付				
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価	
	千株	千円	円		千株	千円	円	
芝浦メカトロニクス	27	203,029	7,519	エンプラス	25	287,075	11,483	
B I P R O G Y	45	191,201	4,248	ローム	93	237,259	2,551	
富士通	9	188,601	20,955	エン・ジャパン	85	226,300	2,662	
大阪チタニウム	60	165,301	2,755	芝浦機械	65	219,556	3,377	
堀場製作所	13	156,763	12,058	芝浦メカトロニクス	30	193,697	6,456	
野村総合研究所	36	147,078	4,085	オービックビジネスC	26	169,152	6,505	
古河電工	60	145,655	2,427	オルガノ	29	164,969	5,688	
フジクラ	80	142,349	1,779	ジーエス・ユアサ コーポ	60	152,181	2,536	
芝浦機械	35	135,828	3,880	三菱ロジスネクスト	110	149,374	1,357	
太平洋セメント	40	127,146	3,178	M&A総研ホールディング	39	148,105	3,797	

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) 当作成期中の利害関係人との取引状況

(2023年9月20日から2024年3月18日まで)

決算期	第 37 期 ～ 第 38 期					
	買付額等 A			売付額等 C		
区 分	うち利害関係人との取引状況 B	B/A	うち利害関係人との取引状況 D	D/C		
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	7,201	2,781	38.6	7,585	2,044	26.9
コール・ローン	33,375	—	—	—	—	—

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となつて発行された有価証券

(2023年9月20日から2024年3月18日まで)

種 類	第37期～第38期	
	買	付 額
株式		百万円 40

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2023年9月20日から2024年3月18日まで)

項目	第37期～第38期
売買委託手数料総額(A)	19,874千円
うち利害関係人への支払額(B)	6,898千円
(B) / (A)	34.7%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社です。

■組入資産明細表

国内株式

(上場株式)

銘柄	第36期末		第38期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (一)				
ウエストホールディングス	25	—	—	—
食品 (0.4%)				
ヤクルト	14	—	—	—
味の素	10	4	4	21,872
繊維製品 (1.9%)				
東レ	—	160	160	115,056
パルプ・紙 (0.9%)				
日本製紙	—	45	45	52,875
化学 (9.9%)				
レゾナック・ホールディング	15	5	5	17,250
クレハ	—	25	25	68,275
東亜合成	—	45	45	69,682
信越化学	2.5	5	5	33,195
三菱瓦斯化学	—	20	20	51,600
三井化学	—	15	15	65,730
東京応化工業	—	3	3	13,341
KHネオケム	—	25	25	55,325
住友ベークライト	—	8	8	71,816
ADEKA	25	20	20	65,600
日油	—	10	10	65,290
ファンケル	40	—	—	—
デクセリアルズ	—	2	2	12,134
医薬品 (2.0%)				
塩野義製薬	—	10	10	78,410
中外製薬	—	2	2	12,290
ロート製薬	8	2	2	6,232
第一三共	—	5	5	24,680
ガラス・土石製品 (4.5%)				
日東紡績	2	15	15	87,000
太平洋セメント	—	40	40	136,720

銘柄	第36期末		第38期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
MARUWA	0.5	1	1	31,400
フジミンコーポレーテッド	—	4	4	14,500
非鉄金属 (11.0%)				
大紀アルミニウム	—	60	60	73,860
大阪チタニウム	—	60	60	154,620
UACJ	—	30	30	128,700
古河電工	—	20	20	62,860
住友電工	—	30	30	69,105
フジクラ	—	80	80	161,360
AREホールディングス	20	—	—	—
機械 (7.8%)				
芝浦機械	30	—	—	—
ディスコ	0.6	0.5	0.5	25,445
平田機工	3	14	14	110,320
ローツェ	—	0.5	0.5	10,005
荏原製作所	—	8	8	103,680
ダイキン工業	6	3	3	60,585
オルガノ	30	1	1	7,260
ダイフク	3	3	3	10,113
タダノ	—	50	50	61,000
CKD	—	18	18	57,600
竹内製作所	—	3	3	16,830
電気機器 (14.0%)				
イビデン	3	1	1	6,959
ミネベアミツミ	3	3	3	8,794
日立	1	6	6	76,200
富士電機	10	1	1	9,784
安川電機	2	2	2	12,674
芝浦メカトロニクス	1	—	—	—
日本電気	8	5	5	54,775
富士通	—	4	4	100,520

銘柄	第36期末		第38期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
アルバック	—	1	—	9,571
ソニーグループ	13	11	146,630	—
TDK	—	1	7,508	—
堀場製作所	—	9	137,025	—
アドバンテスト	1	2	13,372	—
キーエンス	0.1	0.1	7,055	—
レーザーテック	—	0.5	20,210	—
日本電子	—	14	86,618	—
エンプラス	22	—	—	—
ローム	17	5	12,457	—
浜松ホトニクス	—	10	54,240	—
三井ハイテック	2	2	17,498	—
村田製作所	2	5	14,520	—
ニチコン	50	—	—	—
東京エレクトロン	0.3	1	36,740	—
輸送用機器 (0.1%)				
デンソー	3	3	8,424	—
三菱ロジスネクスト	60	—	—	—
精密機器 (4.4%)				
テルモ	6	11	63,888	—
東京精密	—	7	79,170	—
オリンパス	30	10	21,770	—
HOYA	2	2	38,890	—
朝日インテック	10	20	58,050	—
メニコン	60	—	—	—
その他製品 (2.1%)				
大日本印刷	—	10	45,860	—
アシックス	—	2	13,502	—
ビジョン	40	—	—	—
リンテック	—	21	67,410	—
情報・通信業 (22.1%)				
SHIFT	5	5	127,125	—
テクマトリックス	35	—	—	—
GMOペイメントゲートウェイ	8	2	19,880	—
インターネットイニシアティブ	—	25	73,687	—
ラクス	10	1	2,148	—
チェンジホールディングス	35	—	—	—
プラスアルファ・コンサルティン	70	68	162,180	—
ビジョナル	17	1	8,900	—
野村総合研究所	6	15	62,730	—
シンプレクスHD	25	5	14,230	—
JMDC	4	16	57,200	—
オービック	0.5	0.5	11,505	—
フューチャー	85	124	209,436	—
S Bテクノロジ	33	—	—	—
オービックビジネスC	32	11	77,495	—
電通総研	6	1	5,170	—
ネットワンシステムズ	25	25	69,712	—
B I P R O G Y	10	35	165,865	—

銘柄	第36期末		第38期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
スカパーJ S A T H D	—	60	56,820	—
ビジョン	—	75	90,900	—
日本電信電話	—	50	9,045	—
ソフトバンクグループ	—	10	87,900	—
卸売業 (1.3%)				
ダイワボウHD	45	30	76,950	—
マクニカホールディングス	10	—	—	—
小売業 (1.3%)				
MonotaRO	10	5	8,487	—
オイシックス・ラ・大地	40	—	—	—
良品計画	—	3	6,960	—
ワークマン	—	15	62,625	—
その他金融業 (1.1%)				
イー・ギャランティ	50	35	65,765	—
不動産業 (1.0%)				
ケイアイスター不動産	16	16	57,040	—
サービス業 (13.4%)				
UTグループ	30	55	201,850	—
ケアネット	90	—	—	—
エス・エム・エス	25	7	17,895	—
カカクコム	40	—	—	—
ディップ	25	25	67,000	—
ベネフィット・ワン	60	—	—	—
エムスリー	10	5	10,402	—
エスプール	120	—	—	—
セブテーニHLDGS	150	—	—	—
エン・ジャパン	100	25	66,900	—
M&Aキャピタルパートナー	40	—	—	—
リクルートホールディングス	2	2	13,038	—
ストライク	25	—	—	—
ソラスト	200	—	—	—
インソース	—	90	77,220	—
ペイカレントコンサルティング	15	20	60,480	—
リログループ	110	150	183,150	—
INFORICH	—	20	91,900	—
M&A総研ホールディング	40	1	6,180	—
合計	株数、金額	株数	株数	金額
	2,240.5	2,055.1	5,899.504	
	銘柄数 <比率>	81銘柄	104銘柄	<96.6%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(上場予定株式)

銘柄	第36期末		第38期末	
	株数	株数	株数	評価額
情報・通信業 (0.7%) ソラコム	—	46.1	40,107	千円
合計	株数、金額	—	46.1	40,107
	銘柄数 < 比率 >	—	1銘柄	< 0.7% >

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
 (注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
 (注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2024年3月18日現在

項目	第38期末	
	評価額	比率
株式	5,939,611	92.5%
コール・ローン等、その他	483,241	7.5%
投資信託財産総額	6,422,852	100.0%

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年12月18日)、(2024年3月18日) 現在

項目	第37期末	第38期末
(A) 資産	6,088,567,321円	6,422,852,765円
コール・ローン等	399,821,001	466,351,652
株式 (評価額)	5,674,519,000	5,939,611,000
未収入金	8,530,320	8,618,113
未収配当金	5,697,000	8,272,000
(B) 負債	264,814,378	315,365,789
未払金	69,562,807	97,513,548
未払収益分配金	164,286,175	188,512,103
未払解約金	6,917,483	4,244,101
未払信託報酬	23,968,063	24,933,123
その他未払費用	79,850	162,914
(C) 純資産総額 (A - B)	5,823,752,943	6,107,486,976
元本	5,476,205,840	5,386,060,097
次期繰越損益金	347,547,103	721,426,879
(D) 受益権総口数	5,476,205,840口	5,386,060,097口
1万口当り基準価額 (C/D)	10,635円	11,339円

* 当作成期首における元本額は5,577,168,243円、当作成期間 (第37期～第38期) 中における追加設定元本額は119,505,782円、同解約元本額は310,613,928円です。
 * 第38期末の計算口数当りの純資産額は11,339円です。

■損益の状況

項目	第37期	自2023年9月20日	至2023年12月18日
	第38期	自2023年12月19日	至2024年3月18日
(A) 配当等収益	31,775,675円		10,169,220円
受取配当金	31,793,006		10,182,844
受取利息	327		3
その他収益金	30		112
支払利息	△ 17,688		△ 13,739
(B) 有価証券売買損益	35,462,817		577,299,941
売買益	468,174,911		836,142,077
売買損	△ 432,712,094		△ 258,842,136
(C) 信託報酬等	△ 24,047,913		△ 25,016,187
(D) 当期損益金 (A + B + C)	43,190,579		562,452,974
(E) 前期繰越損益金	167,027,689		44,519,070
(F) 追加信託差損益金	301,615,010		302,966,938
(配当等相当額)	(365,178,803)		(366,597,019)
(売買損益相当額)	(△ 63,563,793)		(△ 63,630,081)
(G) 合計 (D + E + F)	511,833,278		909,938,982
(H) 収益分配金	△ 164,286,175		△ 188,512,103
次期繰越損益金 (G + H)	347,547,103		721,426,879
追加信託差損益金	301,615,010		302,966,938
(配当等相当額)	(365,178,803)		(366,597,019)
(売買損益相当額)	(△ 63,563,793)		(△ 63,630,081)
分配準備積立金	513,135,847		418,459,941
繰越損益金	△ 467,203,754		—

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
 (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
 (注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程 (総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項目	第37期	第38期
(a) 経費控除後の配当等収益	20,410,631円	9,736,440円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	99,885,539
(c) 収益調整金	365,178,803	366,597,019
(d) 分配準備積立金	657,011,391	497,350,065
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	1,042,600,825	973,569,063
(f) 分配金	164,286,175	188,512,103
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	878,314,650	785,056,960
(h) 受益権総口数	5,476,205,840口	5,386,060,097口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ

1 万 口 当 り 分 配 金 (税 込 み)	第 37 期	第 38 期
	300円	350円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

《お知らせ》

■信託期間の延長について

信託期間終了日を2024年9月17日から2029年9月14日に変更しました。